



平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 11 日

上場会社名 株式会社 ナナオ
 コード番号 6737
 (URL <http://www.eizo-nanao.com>)
 代表者 代表取締役社長 実盛 祥隆
 問合せ先責任者 経理部長 出南 一彦
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 11 日
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 22 日

上場取引所 東
 本社所在都道府県 石川県

TEL (076) 275 - 4121
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	88,036	(21.0)	10,989	(109.1)	11,182	(119.5)
15 年 3 月期	72,784	(2.4)	5,255	(38.9)	5,093	(39.9)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	6,922	(229.5)	312 75		23.8	19.7	12.7
15 年 3 月期	2,100	(20.0)	99 15		8.9	10.8	7.0

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 21,751,000 株 15 年 3 月期 20,280,473 株
 会計処理の方法の変更 有(たな卸資産の評価方法)
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
16 年 3 月期	10 00	20 00	30 00	681	9.6	1.9
15 年 3 月期	7 50	7 50	15 00	304	15.1	1.3

(注) 16 年 3 月期期末配当金の内訳は、普通配当 10 円、特別配当 10 円であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	68,803	35,310	51.3	1,548 15
15 年 3 月期	44,926	22,859	50.9	1,122 71

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 22,730,540 株 15 年 3 月期 20,280,460 株
 期末自己株式数 16 年 3 月期 620 株 15 年 3 月期 700 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	40,500	3,800	2,400	15 00		
通期	86,500	7,800	4,900	15 00	15 00	30 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 215 円 57 銭

(注) 平成 17 年 3 月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	16,992		9,153		7,839
受取手形	3,680		3,863		182
売掛金	15,388		9,447		5,941
有価証券	1,110		1,008		102
製品	3,178		2,155		1,022
原材料	6,368		3,429		2,938
仕掛品	352		391		39
貯蔵品	3		107		104
前渡金	-		20		20
前払費用	248		109		139
繰延税金資産	2,807		2,139		667
未収消費税等	250		-		250
その他	352		378		25
貸倒引当金	208		109		98
流動資産合計	50,525	73.4	32,096	71.4	18,428
固定資産					
有形固定資産					
建物	2,130		2,247		116
構築物	89		70		18
機械装置	167		149		17
車両運搬具	15		17		2
工具器具備品	844		584		260
土地	1,348		1,356		7
建設仮勘定			3		3
有形固定資産合計	4,594	6.7	4,428	9.9	166
無形固定資産					
商標権	4		6		1
意匠権	27		23		3
ソフトウェア	817		212		605
その他	2		8		6
無形固定資産合計	851	1.2	250	0.6	600
投資その他の資産					
投資有価証券	10,942		6,648		4,294
関係会社株式	438		438		-
従業員長期貸付金	3		-		3
関係会社長期貸付金	1,387		1,322		65
長期前払費用	25		15		9
その他	522		224		298
貸倒引当金	488		498		10
投資その他の資産合計	12,831	18.7	8,150	18.1	4,680
固定資産合計	18,278	26.6	12,830	28.6	5,447
資産合計	68,803	100.0	44,926	100.0	23,876

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	2,908		4,017		1,109
買掛金	17,538		8,759		8,779
1年内返済予定長期借入金	128		383		254
未払金	2,244		1,264		979
未払費用	66		43		22
未払法人税等	3,800		1,808		1,991
前受金	47		335		288
預り金	20		18		2
賞与引当金	857		634		222
製品保証等引当金	1,207		1,380		172
損害補償損失引当金	580		904		324
設備支払手形	434		31		403
その他	1		99		98
流動負債合計	29,835	43.4	19,681	43.8	10,154
固定負債					
長期借入金	-		128		128
繰延税金負債	2,286		1,436		850
退職給付引当金	846		473		373
役員退職慰労引当金	524		348		176
固定負債合計	3,657	5.3	2,386	5.3	1,271
負債合計	33,493	48.7	22,067	49.1	11,425
(資本の部)					
資本金	4,425	6.4	2,272	5.1	2,153
資本剰余金	4,313	6.3	2,161	4.8	2,152
資本準備金	4,313		2,161		2,152
その他資本剰余金	0		-		0
自己株式処分差益	0		-		0
利益剰余金	21,724	31.6	15,271	34.0	6,453
利益準備金	228		228		
任意積立金	13,919		12,423		1,496
特別償却準備金	19		23		3
別途積立金	13,900		12,400		1,500
当期末処分利益	7,577		2,620		4,956
その他有価証券評価差額金	4,846	7.0	3,154	7.0	1,691
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	35,310	51.3	22,859	50.9	12,451
負債及び資本合計	68,803	100.0	44,926	100.0	23,876

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	88,036	100.0	72,784	100.0	15,252
売上原価					
製品期首たな卸高	2,155		1,819		336
当期製品製造原価	70,368		61,581		8,786
他勘定振替高	138		748		609
製品期末たな卸高	3,178		2,155		1,022
売上原価計	69,207	78.6	60,496	83.1	8,710
売上総利益	18,829	21.4	12,287	16.9	6,542
販売費及び一般管理費	7,839	8.9	7,031	9.7	808
営業利益	10,989	12.5	5,255	7.2	5,733
営業外収益					
受取利息	27		34		6
受取配当金	390		69		320
賃貸収益	38		37		0
その他	71		69		2
営業外収益計	527	0.6	211	0.3	316
営業外費用					
支払利息	5		26		21
為替差損	101		99		2
売上割引	151		-		151
賃貸資産費用	26		21		5
貸倒引当金繰入額	-		213		213
新株発行費	33		-		33
その他	16		12		4
営業外費用計	335	0.4	373	0.5	37
経常利益	11,182	12.7	5,093	7.0	6,088
特別利益					
投資有価証券売却益	-		0		0
損害補償損失引当金戻入益	12		-		12
特別利益計	12	0.0	0	0.0	12
特別損失					
固定資産売却損	-		4		4
固定資産除却損	38		22		16
土地評価損	7		-		7
投資有価証券評価損	-		16		16
会員権評価損	6		9		3
製品不具合対策費用	-		997		997
特別損失計	52	0.0	1,049	1.4	997
税引前当期純利益	11,142	12.7	4,044	5.6	7,098
法人税、住民税及び事業税	5,183	5.9	2,549	3.5	2,633
法人税等調整額	963	1.1	606	0.8	357
当期純利益	6,922	7.9	2,100	2.9	4,821
前期繰越利益	881		671		210
中間配当額	227		152		75
当期末処分利益	7,577		2,620		4,956

(重要な会計方針)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

総平均法による原価法

原材料

移動平均法による原価法

(たな卸資産の評価基準)

当事業年度より、原材料の評価基準及び評価方法を総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更しております。この変更は、新しい統合基幹業務システムの稼動を受けて、月次損益及び期間損益を早期に確定し、迅速な経営判断を行うためのものであります。なお、この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響額は軽微であります。

貯蔵品

最終仕入原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15~50年、機械装置10年、工具器具備品2~6年であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間にかかる当期負担見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

平成16年4月1日より、退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の全部を確定拠出年金制度へ移行しております。本移行に伴う影響額は140百万円であり、翌事業年度に特別利益として計上いたします。

役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

製品保証等引当金

製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用発生見込額を計上しております。

損害補償損失引当金

特許クレーム等に対する費用支出に充てるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。

(貸借対照表注記)

	当 期	前 期
(1) 関係会社に対する主な資産・負債		
売掛金	1,110 百万円	1,196 百万円
短期貸付金	250 百万円	286 百万円
未収入金	13 百万円	9 百万円
買掛金	239 百万円	216 百万円
未払金	264 百万円	448 百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	6,114 百万円	5,829 百万円
(3) リースにより使用する重要な固定資産		
車両運搬具		
(4) 債務保証額	34 百万円	102 百万円
(5) 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する配当制限額		
資産の時価評価により増加した純資産額	4,846 百万円	3,154 百万円

(発行済株式数の増加)

新株の発行

発行形態	発行年月日	種類	発行株式数	発行価格	資本組入額
有償一般募集	平成 15 年 8 月 20 日	普通株式	2,000 千株	1,843 円	1,758 百万円
オーバーアロットメントによる売出しに関連した有償第三者割当	平成 15 年 9 月 18 日	普通株式	450 千株	1,843 円	395 百万円

(損益計算書注記)

	当 期	前 期
(1) 関係会社との取引高		
売上高	3,905 百万円	5,796 百万円
仕入高	266 百万円	322 百万円
外注加工費等	3,831 百万円	3,496 百万円
営業取引以外の取引高	378 百万円	90 百万円
(2) 研究開発費の総額	2,949 百万円	2,697 百万円
(3) 1 株当たり当期純利益	312 円 75 銭	99 円 15 銭
(4) 土地評価損は、売却処分を決定した土地の帳簿価額と売却見込み額との差額であります。		

(有価証券関係)

当期(平成 16 年 3 月期)及び前期(平成 15 年 3 月期)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

流動の部	当 期	前 期
繰延税金資産		
売上値引	77百万円	96百万円
貸倒引当金	84	39
棚卸資産評価損	1,405	1,034
未払事業税	359	138
賞与引当金	346	232
製品保証等引当金	488	575
損害補償損失引当金	234	376
その他	52	25
繰延税金資産小計	3,048	2,519
評価性引当額	238	376
繰延税金資産合計	2,810	2,142
繰延税金負債		
特別償却準備金	2	2
繰延税金資産の純額	2,807	2,139
固定の部		
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	298	298
減価償却超過額	123	102
会員権評価損	46	52
貸倒引当金	197	201
退職給付引当金	303	131
役員退職慰労引当金	211	140
その他	89	53
繰延税金資産小計	1,270	979
評価性引当額	243	264
繰延税金資産合計	1,026	715
繰延税金負債		
特別償却準備金	28	13
その他有価証券評価差額金	3,285	2,138
繰延税金負債合計	3,313	2,151
繰延税金負債の純額	2,286	1,436
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	41.7%	41.7%
受取配当金の益金不算入	1.3	-
試験研究費の税額控除	1.9	-
増加試験研究費の税額控除	-	1.7
留保金に対する税額	-	6.5
評価性引当金の減少額	1.3	-
その他	0.7	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%	48.1%

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別		増 減
	当 期 (平成16年3月期)	前 期 (平成15年3月期)	
当期末処分利益	7,577	2,620	4,956
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額	4	4	0
計	7,581	2,624	4,956
利益処分額			
配当金	454	152	302
役員賞与金	120	90	30
(うち監査役賞与金)	(-)	(-)	(-)
任意積立金			
特別償却準備金	30	0	30
別途積立金	5,500	1,500	4,000
次期繰越利益	1,476	881	594

(注) 当期(平成16年3月期)は平成15年12月10日に1株につき10円の間配当(中間配当による配当金の総額227百万円)、前期(平成15年3月期)は平成14年12月10日に1株につき7円50銭の間配当(中間配当による配当金の総額152百万円)を実施しております。

役員の異動(平成16年6月22日付予定)

本日(平成16年5月11日)公表の「経営機構等の改革(執行役員制度の導入等)ならびに役員の異動(内定)について」をご参照下さい。